

特別支援学校に勤務する教員のキャリアと 専門性の向上に関する考察

～知的障害特別支援学校小・中学部の教員に求められる専門性の明確化～

○ 深谷 純一

武富 博文

（東京都立高島特別支援学校）（神戸親和女子大学発達教育学部児童教育学科）

KEY WORDS: 知的障害 教員の専門性 教員のキャリア

1 目的

平成 24 年の中教審報告の中で、特別支援学校の教員の専門性の向上を図るため、認定講習受講促進等が明記され、第 2 期教育振興基本計画等においても、専門性向上の取組推進が明記されている。筆者の所属校（以下「当該校」と表記する。）設置者である東京都による、東京都特別支援教育推進計画においても教員の専門性向上やキャリア教育の充実等が謳われている。「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議」（令和元年 11 月～文部科学省）においても、特別支援教育を担う教員の専門性の在り方が議論されている。教育基本法の中でも、教員は研究と修養に励むことが求められ、常に専門性の向上が必要であり、当該校の学校目標においても、「専門性の向上を推進する学校」について、様々な取組を進めている。これらの背景等に対し、根拠となる知的障害特別支援学校小・中学部の専門性（以下「専門性」と表記する。）について、明確な指標の検討は充分でなく、今後学校として維持・向上を目指していく専門性について、指標を明確に定める必要があった。

2 方法

（1）指標作成

石塚(2012)が「知的障害教育における専門性の向上と実際」内で示した試案を参照し、「知的障害教育における専門性(試案)測定表」(以下「測定表」と表記する。)を作成した。この測定表をもとに大項目 4、中項目 19 から成る測定指標を設定した。

（2）調査対象及び調査方法

2020 年 7 月 15 日～2020 年 8 月 21 日の期間中、当該校全教職員 98 名を対象に、測定表の各項目に対して自己評価を実施する形で回答を収集した。

（3）分析

統計解析ソフト IBM SPSS Statistics(Ver. 25.0)を用いて分析を行った。その際、東京都の職層、人材育成指針等を参照し、教諭のみを対象として学部、職層、教職年数、経験校数、知的障害特別支援学校経験校数の各属性による測定指標の有意差検定を行った。

（4）倫理的配慮

当該校教員に対し、学校目標達成のため同校の専門性に関する全体的な特徴の概況の把握、個人を特定せず結果を公表する目的で分析することを説明し了解を得た上で、データを匿名化し、共同研究者により解析を行った。

3 結果及び考察

測定指標の中項目について「①学部(小学部、中学部の 2 群)」、「②職層(教諭、主任教諭、主幹教諭の 3 群)」、「③教職年数(1～3 年:基礎形成期、4～9 年:伸長期、10～15 年:充実期、16 年以上:円熟期の 4 群)」、「④経験校数(1 校目、2 校目、3 校目以上の 3 群)」、「⑤

知的経験校数(1 校目、2 校目、3 校目以上の 3 群)」の 5 つの属性について各群間での比較を行った。「①学部」2 群間の比較で有意差は認められなかった。「②職層」3 群間の比較では、「教諭」は全ての中項目において「主任教諭」や「主幹教諭」より有意に低い値を示した。また、「主任教諭」と「主幹教諭」間の有意差は、項目によって有意差が認められるものと、そうでないものがあった。「③教職年数」4 群間の比較では、全ての中項目で有意差が認められた。多くの項目では「基礎形成期<伸長期<充実期<円熟期」の関係や、「基礎形成期<伸長期<充実期・円熟期」の関係が認められた。「④経験校数」3 群間の比較では、全ての中項目で有意差が認められた。そのうち、多くの項目で「1 校目<2 校目<3 校目以上」の関係が認められた。「⑤知的経験校数」3 群間の比較では、全ての中項目で有意差が認められた。多くの項目では「知的 1 校目<知的 2 校目<知的 3 校目以上」の関係が認められたが、「健康管理の理解」、「指導内容の選択」、「指導方法の選択」、「指導方法の構成」、「チームティーチングに関すること」に関する項目では「知的 2 校目」と「知的 3 校目以上」の間に有意差が認められなかった。学校全体では「アセスメントの理解」や「障害児に関する教育相談の理解」、「通常の学級等に対する支援」の項目の評価が低かった。また、学部所属による比較以外の分析では、主に経験年数の差が関与していることが推察され、一般に、経験年数の増加とともに専門性が身に付いてきていると自己評価する状況が認められた。

4 今後に向けて

（1）校内研修への反映

現状を踏まえ、例えば就学支援で活用されるアセスメントに係る研修を積み重ね、認知の特性に関する研修を深めながら、地域の小・中学校の教員を交えた指導・支援の具体的事例検討等を行うなど、「通常の学級等に対する支援」や「障害児に対する教育相談の理解」に関する専門性向上の課題に対応していくことも考えられる。

（2）専門性向上の要素検討

職層、教職年数、経験校数、知的経験校数の属性毎に、専門性向上に資する研修や OJT 等の要素を明らかにし、より具体的な専門性向上の取り組みに繋げていく。

(文献)

「東京都特別支援教育推進計画第二期第一次実施計画」東京都教育委員会(平成 29 年 3 月)

「知的障害教育における専門性の向上と実際～知的障害教育指導の充実と人材育成を目指して～」石塚謙二監修、全国特別支援学校知的障害教育校長会編著(平成 24 年 3 月)

(FUKATANI Junichi , TAKEDOMI Hirofumi)